

第9期貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	187,702,559	流 動 負 債	7,398,973
現金・預金	127,072,821	未 払 金	1,824,933
売 掛 金	3,424,181	未 払 法 人 税 等	2,389,600
前 払 費 用	990,000	未 払 消 費 税 等	1,130,200
未 収 賠 償 金	55,492,500	前 受 金	152,055
その他の流動資産	723,057	前 受 収 益	1,902,185
		固 定 負 債	4,803,150
		預 り 敷 金	4,803,150
固 定 資 産	526,673,565		
有形固定資産	21,930,205	負 債 合 計	12,202,123
建 物	3,549,671	資 本 の 部	
構 築 物	114,832		
工具器具備品	18,265,702	資 本 金	1,439,500,000
無形固定資産	3,552,108		
電話加入権	1,138,400	利 益 剰 余 金	△ 737,325,999
ソフトウェア	700,555	当 期 未 処 理 損 失	737,325,999
水道施設利用権	1,713,153		
投資その他の資産	501,191,252	資 本 合 計	702,174,001
投資有価証券	501,191,252	負 債 ・ 資 本 合 計	714,376,124
資 産 合 計	714,376,124		

第9期損益計算書

自平成17年4月1日
至平成18年3月31日

(単位:円)

経常損益の部

I 営業損益

(1) 売上高

1. 施設賃貸収入	30,514,100	
2. 施設利用料収入	5,212,011	
3. 施設賃貸利用料付帯収入	4,943,082	
4. 受託事業収入	1,534,094	
5. その他事業売上高	1,461,819	43,665,106

(2) 売上原価

1. 施設賃貸利用料原価	20,552,746	
2. 受託事業収入原価	1,351,948	21,904,694

売上総利益 21,760,412

(3) 販売費及び一般管理費 29,069,483

営業損失 7,309,071

II 営業外損益

(1) 営業外収益

1. 受取利息	61,063	
2. 有価証券利息	3,103,421	
3. 雑収入	897,501	4,061,985

経常損失 3,247,086

III 特別損失

1. 減損損失	461,265,000	
2. 前期損益修正損	96,552	461,361,552

税引前当期純損失 464,608,638

法人税、住民税及び事業税 950,000

当期純損失 465,558,638

前期繰越損失 271,767,361

当期末処理損失 737,325,999

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券の評価は、償却減価法(定額法)によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定額法によっている。

無形固定資産…定額法によっている。

3. 消費税に相当する額の会計処理

消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成15年10月31日)」が、平成17年4月1日以後開始する事業年度から実施されたことに伴い当期から適用している。この結果、減損損失が461,265,000円計上され、減価償却費が20,964,966円減少したため、税引前当期純損失が440,300,034円増加した。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券は信用リスクが高くない債券であるため、満期保有目的の債券に該当する。従って、取得差額は金利調整差額とみなすことができ償却原価法を適用することとした。この結果、有価証券利息が282,196円減少し、前期損益修正損が96,552円計上されたため、税引前当期純損失が378,748円増加した。

III. 表示方法の変更

前期まで「施設賃貸収入」及び「施設利用料収入」を、「施設賃貸利用料収入」として一括掲記していたが、当期より区分掲記している。

IV. その他の注記事項

1. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 99,066,998 円

(2)資本の欠損
商法施行規則第93条に規定する差額 737,325,999 円

2. 損益計算書の注記

(1)減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所:宮城県石巻市開成1-35

用途:賃貸施設

種類:建物、構築物、工具器具備品及び無形固定資産

①資産のグルーピングの方法

当社は施設の賃貸・利用料が収入の約8割を占め、その他の資産は相互補完的なものであるため、資産グループを1つとした。

②減損損失の認識に至った経緯

当社は資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めない状態にあったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした。

③減損損失計上額とその内訳

特別損失に減損損失として461,265千円を計上した。その内訳は、建物432,448千円、構築物28,817千円である。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定している。

(2)1株あたりの当期純損失 16,170円84銭

3. 追加情報

(1)退職金制度として、中小企業退職共済を採用している。

(2)法人事業税の付加価値割及び資本割は販売費及び一般管理費に計上している。